

平成 19 年度第 1 回大台ヶ原自然再生推進計画評価委員会
議事概要

日 時：平成 20 年 3 月 21 日（金） 14：00～17：00

場 所：春日野荘 飛鳥

出席者

<委員（20 名中 18 名出席）>

井上 龍一	奈良教育大学付属小学校 教諭
川瀬 浩	日本野鳥の会奈良支部 支部長
佐久間 大輔	大阪市立自然史博物館 学芸員
柴田 叡弼	名古屋大学大学院 教授
高田 研一	高田森林緑地研究所 所長
高橋 裕史	独立行政法人森林総合研究所関西支所 生物多様性グループ
高柳 敦	京都大学大学院 講師
田村 義彦	大台ヶ原・大峰の自然を守る会 会長
鳥居 春己	奈良教育大学教育学部付属 自然環境教育センター准教授
長嶋 俊介	鹿児島大学多島圈研究センター 教授
西田 正憲	奈良県立大学 教授
野間 直彦	滋賀県立大学 講師
日比 伸子	橿原市昆虫館 資料学芸係長
前田 喜四雄	奈良教育大学教育学部附属 自然環境教育センター 教授
松井 淳	奈良教育大学 教授
横村 久子	京都女子大学 教授
村上 興正	元京都大学 講師
横田 岳人	龍谷大学 講師

<関係機関（オブザーバー）>

国土交通省近畿運輸局 奈良運輸支局	葛城 滝男 首席運輸企画専門官
林野庁近畿中国森林管理局 計画部計画課 計画部指導普及課 三重森林管理署	藤田 靖之 経営計画第4係長 宮崎 裕之 課付 荘司 庄一 流域管理調整官
奈良県企画部観光交流局観光課	辻岡 好文 主査
奈良県農林部森林保全課	中川 康博 係長
三重県環境森林部自然環境室	宮本 正行 副室長
上北山村建設産業課	松島 克典 主幹
川上村地域振興課	辰巳 龍三 主事
吉野きたやま森林組合	森岡哲也 専務
上北山村猟友会	福田 貢 会長
三重県猟友会	中世古 太輔 会長
近畿日本鉄道（株） 大阪輸送統括部運輸部営業課	桐間 昭 課長 河野 俊幸 主査
奈良交通（株） 自動車事業本部乗合バス事業部	後藤 秀雄 営業課長
奈良県タクシー協会	岩橋 宣禎 専務理事
吉野熊野観光開発（株）	林 彪 専務取締役

<事務局>

環境省		
近畿地方環境事務所	瀬川 俊郎	所長
	田邊 仁	統括自然保護企画官
	杉田 高行	国立公園・保全整備課長
	高橋 勝志	野生生物課長
吉野自然保護官事務所	羽井佐 幸宏	自然保護官
(財)自然環境研究センター	永津 雅人	第3研究部長
(株)環境総合テクノス	樋口 高志	環境共生部リーダー
(株)スペースビジョン研究所	宮前 洋一	代表取締役

(以上敬称略)

議事

《平成19年度「森林生態系保全再生」実施報告及び平成20年度実施計画について》

- 柵の設置について、今年一番のポイントは、対処療法的な対策ではなく、それを系統的に行おうとしているところである。シカの被食、シカの密度等考慮した上で、歩道からの距離など、景観的な配慮も加えた形で優先度をつけた。
- 優先度の高い順番に、柵をどのように設置するかというとき、従来のように1カ所ずつ検討するのではなく、費用対効果、効率等を考慮し、場所のグルーピングを行ったという点が一番の違いである。
- 実証実験の効果確認調査からすると、ササがある限り母樹があっても実生が育たないことから、柵を作るだけではなくササの繁茂を押さえる必要がある。そのため、表層土の除去、ササ刈り、地掻き等の実証実験を行っている。
- 参考資料2の1-3の17ページ表4-3に出現種一覧については、調査条件、サンプル数等をきちんと明記し、誤解の無いような表現にすべきである。
- シカのモニタリング調査結果等については、全体にまたがる問題なので、評価委員会での検討事項はそういった問題に焦点を絞った方がいい。

《平成19年度「ニホンジカ保護管理」実施報告及び平成20年度実施計画について》

- 個体数調整の目標達成率が非常に低い。今年は、初めて装薬銃を用いた捕獲を開始したが、思ったより捕獲できていない。今後捕獲効率は上がると思うので、期待している。
- くくりわなについては、危険性等を考慮し、課題として検討を開始するべきである。
- シカの行動圏を検討する際、大面積に防鹿柵を作ったときにシカの行動へ及ぼす影響という観点が欠けているので、追加して欲しい。
- 東大台のシカは、GPSの結果から冬の間の積雪期は三重側に行っていることがわかっていて、シカの個体群調整の頭数が目標の半分以下の中、大台ヶ原の国有林の中で、林野庁と連携しながら捕獲するというようなことを連絡会議の場で協議するべきである。
- 事務局：連絡会議では、シカのGPSデータ等について情報共有し、データは提供できるという話をした。実際の解析は、当方でもう少しやる必要があると考えている。
- シカは広い行動圏があって、季節移動するため、大台のニホンジカの問題は大台だけでは集結しない。広域的管理で同時に管理しようと考えることが必要である。
- GPSの最初のデータが出たのは、2年前だと思うが、なぜ解析ができていないのか。
- 事務局：個体数自体が少なく、ある程度の個体数の範囲での集計、解析という段階には至っていないというのが現状である。
- 少ないデータではしっかりした解析はできない。それをモデルにして、どういう解析をしたらできるかという解析手法の検討が必要なので、20年度の計画に入れてほしい。

《平成 19 年度「新しい利用のあり方推進」実施報告及び平成 20 年度実施計画について》

○西大台の利用調整が始まったが、地元の関係者との理解を深めながら事を進めていくプロセスが欠けているという反省があり、来年度はこれを改善する必要がある。

→事務局：西大台での利用調整が始まったということをPRするため、ポスターやチラシを作った。しかし反省点として、西大台と東大台とがわからない人については、大台全体に規制がかかったというように受け取られたところがある。今年の広報では、西大台は利用調整、東大台は従来どおり行けるというところにポイントをおぎ、ポスターをつくりたい。今年は1年通じての運用状況で見きわめ、認可手続などに若干時間がかかることなど、改善すべきところは早目に改善していきたい。

○山上駐車場で大台ヶ原全体の利用者数の推定をしているが、カウンターの実数値と非常に乖離がある。カウンターの数値について、継続設定を担保しながら、具体的な実数値を把握できる方向で緻密な調査を加える必要がある。

○ガイド登録制度の確立に向けた動きの中で、質の高いガイドの確保に係る研修プログラムの最低限の条件の整備を早急にする必要がある。

○西大台利用調整地区に係る地域協議会については、来年度早い時期に開催して意思疎通を図る必要がある。特に手続上で簡便化できる内容については、早急に対策を検討して、より西大台を利用しやすく、かつ質の高い利用が可能な形で仕組みを作ることが必要である。

○総合的な利用メニューにおいては、地元の小中学生、NPOや自然保護団体も含めた形で、参加型の自然再生ができるような形の事業の推進が必要である。

○自然体験プログラムについては、大変利用者が少なかったもので、とりわけ地元に対する広報の方法を工夫する必要がある。

○20年度「新しい利用の在り方推進」の実実施計画の中で、地域経済振興への効果・影響の検証というのがあるが、これは具体的にはどういう計画なのか。

→事務局：地元関係者へのヒアリングである。例えば、山上の宿泊施設、村の物産店、山麓の宿泊施設、温泉施設、商工会、観光協会等である。大台ヶ原への経済的な依存度、国立公園の管理に対する提言等について個別にヒアリングを実施していきたい。

○調査結果等を見やすくする方法として、地図化がある。どこで何をやったか、この評価があった、どこに何が必要かということを検討していく観点が必要である。これまでやってきた膨大な調査の結果や得られた標本等をきちんと取りまとめなければならない。

○標本は非常に重要である。博物館など永久保存できるしかるべきところに寄贈して、しかもそれが見られるという状態をつくる必要がある。

○特別保護地区でのモラルについてだが、かけがえのない自然だからどうしたらいいのか、一般的にわかりやすく普及啓発しなければならない。「してよいこと、いけないこと」が分かるようにポスター等を書いてはどうか。

○動植物を採取してはいけないとか、火を使ってはいけないとか、そういった最低限守る

べきことをしっかりアピールすることが必要である。法的な根拠に基づくものと、そうでないマナーとは区別しなければならない。

→事務局：西大台利用調整地区に関しては、事前レクチャーを受けてから入山することにしており、その中でルール、マナーの徹底について、利用者の方に直接話している。また、現地については、案内標識があり、ルール、マナーについて、ピクトサイン等で広報している。森林環境でマナーについては、ビジターセンターや、解説標識等の手段で広報していきたい。

《全体について》

- 自然再生推進計画が非常に複雑になってきていると感じる。特に利用に関しては、利用調整地区での利用者が想定よりはるかに少なく、全体の観光客数も落ち込んできている。地元からみれば、自然再生推進計画、あるいはワイズユースは、観光客をできるだけ落とそうとしていると理解される可能性もあるため、わかりやすく普及啓発していかなくてはならない。
- 自然再生事業は公共事業であり、税金を使っている実施している。調査ばかりではなく、費用対効果も含め、国民、特に地元の人にわかりやすく提示していかなくてはならない。
- 自然再生は事業である。事業というのは目標があり、費用対効果を考えないとならない。事業という以上、研究のための研究ではなく、事業として何ができたのかという評価が必要である。
- 大台ヶ原では既に過去に膨大な研究資料が存在しているのに、全然活用されていない。同じ調査をするのではなく、過去の調査結果を活用すべきである。
- 特に西大台で新しい取組を始めており、その影響調査というモニタリングの部分については3部会が合同でしっかりした報告書を出さなくてはならない。東大台では、3部会が関わりながら、国民的視点、あるいは地域の視点に立ち、もう少し幅広い参画、参加を得て、東大台のワイズユースについて取り組みをしていく必要があるのではないか。
- 自然再生事業の結果何が分かったのかということをその現場に行ってわかるようにすることが重要である。エコツーリズムを積極的に導入することが必要である。エコツーリズム推進法ができて、エコツーリズムは事業になるため、それに向けた検討が必要である。
- 大台ヶ原自然再生推進計画は、大台ヶ原だけの問題ではなく、奈良県三重県紀伊半島全体の問題であり、連携が必要である。特に東大台は、国有林に面しており、国有林との整合をとる必要がある。
- 国有林との連携をいかに実現するかは、大台ヶ原のシカの管理や自然再生に非常に重要である。広域管理の長期的なビジョンを持ちながら短期的な実施事項を選択し、費用対効果も評価することが必要である。

- 広域的管理において、シカ対策も重要だが、その地域の下層植生をどう回復させるかという点も必要である。計画のスケジュールや連絡会議の議題にもぜひ入れていただきたい。
- シカ対策について、今年度は銃猟ということが始まったという意味で大きな前進と思うが、森林の回復にはバックグラウンドであるシカ密度低下が不可欠である。まず積極的にシカの問題を、もう一段あるいは二段進めていただきたい。
- シカ対策について、前の計画では40頭ずつ毎年捕獲する計画だったが、計画初期に集中して捕獲する計画に変えた。捕獲の技術を向上についても検討していきたい。ただ、シカも生態系の構成要員で、構成員としては必要なものであるが、目標密度が10頭というのはとても高いレベルである。
- 大台ヶ原に限らず、シカの被害が甚大な地域では、シカを放置すればこのようになることを一つの教育として示す視点も必要ではないか。
- シカを殺すことが目的ではなく、自然再生が目的であることをしっかり伝えるべきである。生物多様性の保全がどのようになっているのかということの評価軸の一つにしなければならないだろう。
- 大台ヶ原は植生の側からもシカの側からも両方同時に見ることができる場所である。全国モデルとして、各分野の専門の委員にリーダーシップを発揮していただき、シカの個体数管理やシカの生息密度について議論することが望ましい。
- 一番問題なのは、シカ被害の軽減である。シカの被害は、ほとんど林業被害や農村での被害であり、生態系被害を測っているところはないが、大台ヶ原は生態系被害を調査している。大台ヶ原の一番の特色は生物多様性の保全というところが評価軸にあるということで、そこが一番のメリットである。
- 芦生でも大台ヶ原と同様の問題が発生している。シカの問題については、どの季節が植物にとってクリティカルなシーズンかということが重要である。芦生の場合、クリティカルなシーズンは夏であるが、利用者がいるため難しい選択を迫られる。このような課題が多い中で再生を進めることは非常に難しい。
- 全国の特定計画で使われている2頭、5頭、10頭という数値は、恐らく海外の教科書から引用されたと思われる。実際に柵で囲って密度をゼロにすると、植生は回復するが、どの段階が再生できるレベルの密度なのかということは全くわからない状況で、試行錯誤でやっていくしかない。今は全国的に見て、緊急的にどうしても必要というところを囲っているという認識でいる。大台の場合だと、後継樹が育つレベルということになるが、それにはまだまだ捕獲する必要があると考えている。

〔文責：近畿地方環境事務所〕